

令和5年度茨城県国民健康保険団体連合会事業報告

国民健康保険制度は制度創設以来、我が国の国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保や地域住民の健康増進に貢献し、福祉の向上に重要な役割を果たしてきた。

平成30年度より新たな国保制度が施行され、都道府県が財政運営の責任主体となり、現在、概ね順調に運営が行われているところであるが、今なお、人口減少や被用者保険の適用拡大により被保険者は減少を続け、また、被保険者の高齢化により医療費の増嵩が今後進むことから、財政運営の一層の安定化・健全化や業務処理の標準化・共同化などが求められている。

このような中、これらの直面する課題に対応するため、国においては、令和元年5月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」を公布し、国保連合会に係る重要事項などが規定されるとともに、審査支払機関の在り方等に関しても、審査支払機関の機能強化を図るため、令和3年3月に厚生労働省、支払基金及び国保中央会で策定した「審査支払機能に関する改革工程表」などが公表された。

本会としても、こうした状況に対応するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、特定健診受診率の向上、国保データベース（KDB）システム利活用を促進するための研修会の開催等、さらには、第三者行為損害賠償求償事務の取り組みなど、積極的に保険者支援の取り組みを実施した。

また、介護保険制度を含めた取組みとして、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目途に、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められており、積極的にその構築に向けた支援に取り組んだ。

一方、基幹となる審査支払業務に関しては、「審査結果の不合理的な差異の解消」及び「支払基金と国保中央会・国保連合会のシステムの整合的かつ効率的な在り方」の実現に向け、全国の国保連合会及び国保中央会と連携して、審査基準の統一化に向けたコンピュータチェック項目の拡充を図ることによる審査業務の適正化・効率化を図るとともに、国保総合システムのクラウド化の共同利用などの取り組みについても、適切に実施した。

加えて、新型コロナウイルス感染症に関しても、令和3年度から、国からの協力要請により新型コロナウイルスワクチン接種費用の請求支払業務（住所地外の医療機関等）を実施しており、引き続き、国保連合会の社会的使命・責務であることを十分認識し、迅速、適切、柔軟に対応を行った。

令和5年度の主な取組状況は、次のとおりです。

1. 審査支払業務の効率化・高度化とコンピュータチェックシステムの整備等

- (1) 「国保審査業務充実・高度化計画」及び「審査支払機能に関する改革工程表」の実現に向け、審査基準の全国統一等の審査支払機関改革について、審査委員会と連携のうえ確実に実施した。
- (2) 画面審査におけるシステムチェック項目の拡充について、全国統一の動向と保険者ニーズのバランスに留意しながら適切な項目の設定に取り組むとともに、随時見直しを行い適正な審査と業務の効率化を図った。
- (3) 柔道整復師施術療養費について、支払い範囲の拡大として社団外施術所の支払業務実施に向けシステム改修や保険者との調整を行った。
- (4) 令和6年度の国保総合システム等の機器更改（クラウド化）にあたり、データ移行・事前検証等を適切に実施し、安定稼働に向けた対応を行った。
- (5) 介護保険について、令和5年4月からケアプランデータ連携業務が開始され、利用事業者への証明書発行業務等を適切に実施し、円滑な業務処理を行った。

2. 保険者支援の拡充

- (1) 第三者行為損害賠償求償事務について、令和3年度より原則全ての第三者行為を受託範囲としており、引き続き保険者事務の軽減、効率化と医療費適正化に資するよう努めた。
- (2) 「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業ガイドライン」、「データヘルス計画策定の手引き」及び「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版」等に基づき令和5年度に市町村において実施した第2期データヘルス計画の評価、第3期データヘルス計画の策定の支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた保険者等の取組事例の収集及び横展開、KDBシステム活用促進のための実機を用いた研修会の開催等、市町村が保健事業を一体的に実施するための支援を保健事業支援・評価委員会と連携して行った。
- (3) 令和4年度にリニューアルした国保制度PR映像を、県内の映画館にてシネアド（本編上映前に流れるCM広告）放映を実施し、県内国保被保険者に対して広報・啓発活動を行った。また、本会ホームページについて、情報を容易に閲覧できるよう整理するとともに、スマートフォン対応の表示画面化を図るなど、リニューアルを行った。
- (4) 本会、市町村、委託業者の三者間で契約し、特定健診受診率向上共同事業を実施した。

3. 情報セキュリティ対策の推進等

本会が保有する個人情報をはじめとするすべての情報資産を情報セキュリティ上の脅威から保護するため、認証取得した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に基づき、情報セキュリティを確保した。

4. 会務運営の健全化等

- (1) 総会及び理事会の議事録をはじめ、財務諸表の公開を行うなど引き続き会務運営の透明化を図った。
- (2) 会計処理については、引き続き監事による監査、公認会計士による外部監査及び財務監察担当による抜き打ち検査等により適正化を図った。また、令和5年10月から施行されたインボイス制度の対応などのため、令和5年4月から新たな財務会計システムで運用を始め、円滑な業務処理及び安定稼働に向け適切な対応を図った。
- (3) 財政の健全化を図るため、契約事務の適正化、物件費等内部経費の縮減等に努めるとともに、実費弁償の考え方に基づいた適正な手数料の設定等を行った。
- (4) 職員研修基本計画に基づき、専門性の高い職員の育成等に努めるとともに、業務処理の効率化などにより働き方改革を進めた。

5. 診療報酬等審査支払の状況

令和5年度における診療報酬等審査支払の状況は、総件数約26,480千件で前年度比0.38%の増、総支払額約8,638億円で前年度比3.77%の増となっている。

区 分	件 数	支払額(円)	対前年度比	
			件数 (%)	支払額 (%)
国保診療報酬支出金	9,778,084	181,294,562,378	△ 2.40	△ 0.66
後期高齢者医療診療報酬支出金	12,231,011	356,951,692,226	4.50	5.99
公費負担医療費支出金（国保＋後期）	(511,820)	4,196,015,574	△ 48.04	△ 13.49
医療福祉費支出金	(1,869,856)	7,571,579,181	3.69	2.69
出産育児一時金支出金	1,511	716,935,523	△ 9.63	4.58
風しん抗体検査等費用支出金	7,172	45,481,166	△ 56.50	△ 56.70
新型コロナウイルスワクチン接種費用支出金	101,247	253,261,492	△ 77.51	△ 80.74
妊婦・乳児健康診査費支出金	249,632	1,688,258,095	△ 3.72	△ 4.00
介護給付費等（公費含む）支出金	3,511,889	232,488,371,753	3.94	2.86
障害介護給付費等支出金	599,585	78,622,826,581	8.83	10.68
合 計	26,480,131	863,828,983,969	0.38	3.77

※公費負担医療費及び医療福祉費の件数は国保診療報酬及び後期高齢者医療診療報酬の再掲